

(1) 共同報告：これまでの取組と今後の展望

岐阜大学教育学部教員研修計画委員会委員長 石川英志
 岐阜県教育委員会教育研修課研修企画監 中島潤
 (現・岐阜県教育委員会学校支援課教育主幹)

(司会) 最初に、岐阜県教育委員会と岐阜大学教育学部が共同で進めてきた10年経験者研修の特徴について、岐阜県教育委員会教育研修課研修企画監の中島潤先生と本学部の教員研修計画委員会委員長石川英志が「これまでの取組と今後の展望」と題して共同報告します。

(石川) それでは、岐阜県教育委員会教育研修課の中島先生と共に、これから発表させていただきたいと思います。よろしくお願ひいたします。初めに県から説明します。

(中島) それでは、私から、県の取組を発表させていただきます。プレゼンがありますので、座って失礼させていただきます。プレゼンは28枚ほど(※後掲スライド資料：中島潤「これまでの取り組みと今後の展望—県教育委員会の立場から—」参照、125-128ページ)ありますが、お手元の資料1～6ページ(※省略)に要旨を載せてあります。

私の発表は、前半に総合教育センターが行っている12年目研修の位置づけをお話しさせていただいて、後半に岐阜大学と連携していく中での成果や課題について、県教育委員会の立場からお話をさせていただけたらと思っています。(※以下、スライドを併用する)

まず「岐阜県の基本研修の体系」ですが、岐阜県の基本研修は非常に質の高い研修になっております。これは他県に比べても特徴があります。3年刻みで、3年サイクルの研修で行っております。初任研と10年目研修が法定研修に位置づけられていますので、他県ではその間を埋める5年目研修を設け、5年サイクルで行っている県が多い中、本県では3年サイクルで行っております。

特に平成13年度からは、6年目研修において岐阜大学との連携をスタートしました。校外研修3日のうちの1日を岐阜大学で行っています。また平成15年度には文科省により10年経験者研修が法令化されました。その実施に伴って、私たち県としましては、すでに9年目と12年目の研修が行われておりましたので、10年目研修を入れることが難しいと考え、12年目研修をメインにして、10年経験者研修を位置づけさせていただきました。

実施の最初から岐阜大学にご協力いただきながら、講座開講で5日間を10年経験者研修として、いわゆる12年目研修でお世話になっております。その後、この12年目研修は、17年度から県立看護大と、そして18年度からは岐阜聖徳学



園大学との三つの大学と連携しながら進めております。

色々な基本研修を行っていますが、それぞれの研修の特徴についてご説明します。それぞれの研修に私たちは意味を持たせております。

初任研、これは皆さんもご存じのとおり実践する力の養成、まず1年間で教壇に立てるようにしようとするのが私たちの目標です。そして3年目研修には、ここまでの3年間で

教員としての資質をしっかり身につけてもらいたい、一人前の教員になってもらいたいという願いがあります。そして6年目研修です。ここでは大学研修1日を含むと書いてあります。6年目研修のメインとしましては、教科の専門性を生かす、教科の実践的指導力をつけてもらうことです。それが6年目のねらいになっています。9年目研修は社会体験ということで、民間企業に5日間研修に行くものです。

そして12年目研修です。岐阜大学で特にお世話になっているものですが、5日間の大学研修においては私たちとしては自己の課題解決、10年教員をやって、やはり一人一人が自己の課題というものを抱えている、それを大学研修によって解決していただきたいという思いで、お願いしております。全部で15日間の校外研修を行っていますが、その3分の1を岐阜大学にお願いしていることとなります。

「6年目と12年目の大学研修の違い」をお話しします。岐阜大学には二つの研修でお世話になっているわけですが、その位置づけを説明させていただきます。6年目研修というのは、まず日数でいきますと、大学で行われる1日だけの研修です。それに比べて12年目研修というのは3か月の期間、実質夏休み期間または9月まで入りますが、その期間の間に5日間という長きにわたって研修をお願いしております。研修の構成ですが、6年目研修では、県教育委員会からこういう研修をやってください、教員にこういう力をつけてくださいというお願いをします。それに基づいて大学が研修を作ってくださいというわけです。それに比べて、12年目研修は、それぞれの大学の先生方に受講者のニーズも含めて考えていただいて、それぞれの先生方が得意分野で講座を開いていただくという、いわば大学の先生方の自主性が尊重される形で、研修をお願いしています。6年目研修と12年目研修の違いというのも、このようなところにあると考えています。また受講する講座についてですが、私たちが岐阜県の教員に対して、この講座を受けて下さいと指定をします。それと比較して、12年目研修は、教員自らが選択をしますので、教科の幅を超えて、いろいろな分野を学ぶことができます。講座数についても、12年目研修の方が4倍くらい数が多くなっています。

次に、県と大学の連携についてお話をします。

6年目研修は、岐阜大学と20講座の連携です。12年目研修は、本年度岐阜大学には84講座。別に、延べ22人の方々が県の講座に講師依頼で来ていただいています。岐阜県の研修では非常に中心的な位置を占めている大学ということが言えます。

さて、12年目研修を実施するに当たって、私たちがお願いする最初のスタンスは、『教師教育研究』第1号にも書かれているのですが、やはり教員が抱えている課題というものが高度なものになってきているだろう。教員の成長または教職経験によって高度なものになってきているので、



それを解決するには、適切な助言や支援を受ける必要があるだろうと。それから次に、研修の人数が非常に多かったということもありました。それに応じた研修を実施するためには、他の教育機関と連携して行う必要があると考えて、当時、「連携協力の覚書」があり、すでに6年目研修を行っている岐阜大学に12年目研修でもお願いできないかとお話しした経緯があるようです。

平成13年度には覚書を交わしております。そしてその後、15年度からは10年経験者研修を実際に実施して、平成18年度では12年目研修全98講座のうち84講座を岐阜大学にお願いをしています。

岐阜大学または他の大学との連携の様子を表にまとめてみました。これは平成18年度のものになります。119講座を開設していただいている、実際に実施されたのは84講座。そして受講者数は248人、平均受講者数は3.0人となっています。開設講座でいいますと、142のうちの84%、非常にたくさんの講座を設定していただいております。実施講座、受講者数も約80%の教員を岐阜大学に受け入れていただいているという形です。そして少人数ゼミ方式という形を特徴にしておりますので、3.0人という非常に小回りがきき、一人ひとりに手の届く指導をしていただいているということがよく分かります。

もう一つ、岐阜大学研修を年度を追って示したものです。平成18年度は119講座ということで、ほぼ120の講座が教育学部全教員の方々にご協力いただいで開設されたことが分かります。ただ、実際に実施された講座については、今年度から岐阜聖徳学園大学が入った関係で少し数字が少なくなっておりますが、依然として先ほどお話ししたように80何パーセントの教員を受け入れていただいております。

「岐阜大学での研修の特徴」ということで、五つ挙げさせていただきました。これについては石川先生がお話の中で触れるかもしれませんが、一つ目は大学院レベルの研修をお願いしたということです。二つ目は実践的なコースを提供していただいていることです。七つのキャリアアップフィールドを実際に設定していただいで、行っております。それから三つ目ですが、内地留学生として6か月間位置づけていただいていることですが、非常にありがたいこととなっております。これによって大学の施設等が活用できます。四つ目は少人数ゼミ方式。これは一人ひとりの課題解決を図るためにはどうしてもお願いしたいことであると思っております。五つ目は、その進め方について。これから受講者の感想もお示しますが、アドバイスを重視した指導がされている点であります。

「大学研修の受講者の感想」を四つ書きました。最初の感想は、専門的な知識という点での好意的な意見です。二つ目は、メールやアドバイスという方法による非常に細かな指導についての好意的な意見です。三つ目は、自己の課題の解決という点で非常に役に立っているという感想です。四つ目は、少人数指導ということに対して非常にありがたく受け止めていることです。また、なかなか日程を合わせるのが難しかったという感想が出されております。

次に、岐阜大学との連携の背景をお話しさせていただきます。岐阜県と岐阜大学は全国的に見ても連携が非常に進んでいます。その理由として何があったかということですが、一つは「キーパーソンと覚書」ということがあると思えます。



県と岐阜大学の間には二つの協定書と覚書という二つのものが存在しております。これ（※「県内各機関との連携状況」のスライド）は、県内の各教育機関と総合教育センターの連携状況を表したものです。岐阜大学と協定書を結んだのは平成9年の4月1日で、今から10年も前に協定が結ばれ、連携の下地ができ上がっておりました。「客員教授」と書いてありますが、ここにお見えの元センター長（※服部晃氏）等も含めて、色々な意味で、非常に積極的に岐阜大学と連携を図っていただいたことが、今日の連携の一つの要因になっていると思います。近年、私たちは色々な教育機関と連携を結ばせていただいておりますが、岐阜大学とは10年の長きにわたって連携してきたことが今の形になっていると理解しております。

二つ目の連携の背景についてです。これは私たちのことなのですが、県における「総合教育センターの位置付け」ということです。私たちセンターは、組織再編で本課の一つの課となりました。本課の一つになるということで、非常に動きやすく、予算的な面でも発言力が高まったということが、岐阜大学との連携を推進した背景になったと考えます。平成11年度までは学校指導課の下組織として、教育センター長も含めて位置づけられていたのですが、その後現在に至っては教育研修課という本庁の一組織として、発言力または予算もついて、非常に動きやすい形になっております。

三つ目は、平成12年度は岐阜県の教育改革元年としてスタートしておりました。その追い風もあったのではないかと思います。

四つ目として、県全体として、これは知事部局も含めてですが、岐阜大学とまたは他の大学と連携を進めていこうという動きだとか、コンソーシアムをつくろうというような動きがあり、それぞれの大学と協力して作り上げていこうという考えがあったと思います。

五つ目として、やはり岐阜大学の積極的な地域貢献があります。色々なGPに応募され、地域貢献を果たす大学の姿もあったのではないかと思います。

次に「大学等との連携に係る課題」です。一つ目は、「受講者の多様なニーズと講座とのマッチング」ということです。このマッチングというのは石川先生もこれから話されますが、県の教育委員会からも少しお話をさせていただきたいと思います。後半のメインになる部分です。マッチングと言われたときに、実は私は色々考えたのですが、「二つのマッチング」がそこにあるのではないかと考えました。

「講座構築のマッチング」、これが一つ目で、県と大学とのマッチングです。県として、私たちが望む講座を大学に理解していただいて、そしてどの様に講座構築を図っていったらいいだろうかということです。これがうまくいかないと、講座を作る段階でズレが生じます。そのために私たちはどういう情報を大学に提供したらいいだろうか。これは石川先生とも連絡を重ねながら、これから新たな取り組みをしていきたいと考えております。大学の先生方がいちばん悩まれるところは、現場での教員のニーズは何だろうか、どういう講座を組み立てればいいのだろうかということではないかなと思います。二つ目は、「講座選択のマッチング」です。これは研修教員と大学の先生方が作られた大学研修講座とのマッチングです。これをうまく図る方法をやはり考えていかなければいけないと思います。そのために私たち県教育委員会としては、受講する教員が自己省察して、そして課題をしっかりと持って臨むこと、それがいちばん大切なことだと考えております。

県として、自己省察や課題を見つけるということに関して言いますと、この図（※「自己の課

題解決と大学研修の係わり」のスライド)の上側が学校の流れで、下側が大学側の流れです。4月には自己啓発面談という形で、それぞれの教員は校長先生と面談を行います。そして今年目標を立てて、管理職と話し合う中で、自分の目指す姿、課題などを明らかにします。一方、大学では、3月末から講座構築が始まっていると思います。そしてそれをつなぐものとしてAIMSシステムがこのような形で機能していくといいのではないかなと思います。大学研修での成果を学校に持ち帰って、先生方は学校で実践を行います。そしてさらに、今年度、特に色々な大学の先生に係わっていただきましたが、講座だけではなく、講座が終わったあとに研修を受けた先生方の学校に出掛けていただいて、どんなことにこの12年目の大学研修が生きているだろうか、どんなふうに授業の中で生かされているだろうかというフォローの段階がありました。ここでもAIMSがうまく機能し、コミュニケーションの場として使われるといいのではないかなと思います。それから最後に、自己啓発面談として先生方は1年間を振り返ります。そして大学の先生は2月末に反省会(※岐阜県教育委員会と研修を担当した大学教員の共同による「評価検討会議」)を行い、それらを手掛かりとして、さらに次年度のメニューを構想していく、という流れになるのではないかなと思います。

ここでPDCをこの図に位置付けてみます。PDCという、ここに一つの回りがあるのではないかなと考えます。学校の先生方は、県の立場から言いますと、自己啓発面談がP(Plan)、そして大学研修でD(Do)ですね。そして学校での実践を行います。そして、また自己啓発面談でC(Check)をしていくわけです。さらにもう一つの回りがあります。自己啓発面談でPlan、さらに学校での実践がまたDoです。そして大学の先生方がフォローしていただける部分がC(Check)になるのではないかな。そして最後に、自己啓発面談を行って次のA(Action)に結びつくわけです。ここには、学校独自でPDCAという流れがあります。また、こういう大学独自のPDCAという流れがあります。それをぐるぐるっと2回PDCAのサイクルでつないでいるのではないかなということです。県の教育委員会と大学との講座の連携という関係が、このスライド資料でご理解いただけるとありがたいと思います。

そして、教員の自己評価です。これ(※本誌に掲載していないが、岐阜県教育委員会が作成した12年目研修の「評価票」を指す)は4月当初にいかにか教員の自己省察を図るか、課題意識を持たせるかという工夫の一つです。県の教育委員会では、このように研修教員自身がABCDという形でそれぞれの項目について評価をします。さらに、校長も同じようにABCDと評価をする。このような他者から自分を見てもらうとどうかというような形で研修教員は自己評価をしながら、それに基づいて大学研修に臨んでいく形になります。

次に、二つ目の「専門性の確保」の話をしていきます。これが少し課題になっています。(※「高校専門教科教員の研修選択状況」のスライドに基づいて)上にあるのが、高等学校の農工商の七つのフィールドの選択パターン、下にあるのが全体で、小中高全部の先生方の選択のパターンです。すごく違うということが理解していただけたと思います。全体の教員の68%が教科の指導力をつけたいと思っております。それに応える形で、大学の講座開設数はここがいちばん多い。ところが、高等学校の農工商だけに絞って言いますと、教科の講座の選択率が23%しかありません。専門性を追究するという部分において、高等学校の農工商については少し課題が残っていると感じております。

三つ目の課題です。これは「大学との連携方法の改善」ということで、これは先生方に5日間の講座をお願いしている部分の対価というものです。それについては、連携書という形だけで今行っているわけですが、より強い連携の方法を今、来年度に向けて県も考えておりますので、来年はそれが実現できないかと思っております。

四つ目は、やはり今後もこれは続けないといけないことなのですが、「大学との連携の在り方、継続の方法」として、検討会議とかこういう教員研修フォーラムでお互いに理解し合うとか、そのようなことがこれからも必要になってくるのではないかなと思います。よりこういう機会が多く持てればと思います。

それから五つ目は、私たちは三つの大学と12年目研修の連携を行っていますので、3大学との調整をいかに図っていくかということ、県の課題として持っております。

それから最後の六つ目の課題です。ちょっとショッキングな数字なのですが、事実なのでお話をいたします。採用人数の減少ということが、非常にこれからの課題になっていきます。実はいつまでもこのままの人数で12年目研修は推移しないということです。実はこういう形になります（※「12年目対象教員の変化」のスライド）。401人というのは、今年、12年目研修を受けた人たちの採用時の人数です。それが、2年前の平成16年度に6年目研修では131人なのです。今後、平成22年度に12年目研修を受けるときには少なくとも3分の1にまで減ると予想されます。そしてまた、V字回復していくわけです。だから、これから来る谷底を私たちがどう連携を図って乗り越えていくかということが大きな課題だと思います。私はタッグマッチ方式がいいのかなと思います。どういうことかということ、今の講義は1対多ですね。先生方1人に対して3人の教員です。それを、例えば教育相談なら教育相談ということで、大学の先生2人と研修生3人という形のチームワーク方式で乗り切って、また元の形に戻していくことも考えられます。この谷底を経験して、さらにうまい形に発展していくことが、これから将来、中期的な課題として挙げられるのではないかと思います。これも見込んで、さらに色々な形の講座を研究されていくといいのではないかと考えております。私の発表はちょっと長くなりましたが、以上です。

（石川） それでは、中島先生のご発表を受けて、岐阜大学教育学部の石川より報告いたします。同じテーマのもとで大学の立場からということになります（※後掲スライド資料：石川英志「これまでの取り組みと今後の展望—大学の立場から—」参照、129-132ページ）。

まず教師の生涯にわたる発達の中で教職経験10年というものの持つ意味を考える必要があると考えます。次にそうした教職経験10年の教師の在り様に対応して、教育委員会や研修教員の先生方と、私たち大学教員がお互いに考えを出し合い、10年経験者研修の大学研修システムを、どのようにしてどのようなものを構築してきたか、その経過をお話すると共に、今後の課題や展望についてもお話したいと考えています。そして最後に、自分の在り様を振り返る省察という営みを支援する周囲の関わり方等についても触れることができると考えております。（※以下、スライドを併用する）

最初に示すのは、ある研修教員の方のレポートの冒頭部分です。皆さんのお手元のレジュメ集にも載せてありますが、少し読んでみたいと思います（※「プロローグ：ある研修教員の振り返りレポートより」のスライド）。

「教員生活も12年目を迎え、大体のことは自分の思うようにできるようになった。『自分の思うように』というのは、自分の思い方次第で如何様にもできるということで、なんだか最近、授業時間の10分前に、慌てて指導書を広げて授業に臨むことも少なくない。恐ろしいことである。……

『思うようにできる』からこそ、どう思うのか、どういう姿勢で臨もうとしているのかで先が決まるということなんだな。自分のいい加減さを反省し、自分は何ができて何ができないのかを自省する日々だった。自省の結果分かったことは、『大体のことはできる』と思っていた自分は、実は『どんなことも大体しかできない』自分であったということである。ヤバイ……。もう一度教師としての修行のやり直しだ。こうして私の12年目研はスタートした。……」

大学研修で来ていただくにあたって、自分の大学研修課題という以前に、最近の自分自身をちょっと見つめて色々自由に書いてみて下さいと、事前にAIMSを通して連絡しましたところ、このようにずっと書いてきて下さって、その後、自分の授業の在り方の振り返りや自分の挑戦してみたいこと等が続くのですが、10年目の局面に入った教師の典型的な在り様が表れているのではないかと思うのです。つまり、10年目あるいは12年目というのは、一方で非常に自信が出てきた、安定した自己像、そのような自己発達に対する実感がある、しかしその一方で子どもとの年齢も離れてきて、授業もパターン化して、何とかやれるさという具合に今までに蓄積したやり方で済まそうとする、そういうルーティン化の中での硬直化等があつて、そういう相反するものが自分の中に同居している。その狭間で自分がこれからどう動いたらよいのか、これがこの段階の教師の内面的状況ではないかなと思います。

それだからこそ、自分を見つめるという営みが大切になってきます。自分の熟達や成熟といった右上がりの成長だけではなくて、硬直化や惰性といったものも照らし出す、自分を見つめる作業ですね。しかしそれを一人で行うのは容易ではない。どうしても自己防衛や自己弁明に終始しやすい。ここに周囲の人々、校長先生、教育委員会、学校の同僚、大学教員が一緒にどう係わっていくかということが大事になる。そういう意味での共同的对話的な省察というカリフレクションというものが大事なのだろうと。そういう根本的なところを、大学教員も教育委員会も校長も根底において意識しておく必要があると考えます。

それでは、次に「大学研修の経過・課題・展望」について述べてみたいと思います。それから、「受ける研修から求める研修へ」の転換を軸に、10年経験者研修を展開する出発点というか基盤として、評価案や研修計画書案の作成をどのように進めるかという点について言及してみたいと思います。そこでは、今申し上げた省察を周囲の人々が一緒にいかに協力して展開するかということが一つの鍵となってきます。

さて、中島先生が岐阜大学研修について具体的にお話し下さっている点は改めて申し上げますが、岐阜大学では当初から、「振り返りに基づく教師としての可能性の探究」というテーマのもとに行ってきました。

キャリアアップフィールドという分野の設定については、県と随分議論しまして、最初は教科教育を軸にという設定でしたが、その後になってやはり12年目ともなると、中堅としての様々な課題や悩みが生まれ、学校全体を視野に置く教員を育てることがこれから大事になってくるのだから、教科以外もしっかり位置付けようといった議論がありました。その上でやっと、もちろん

んこれでもって安定させているわけではないのですが、七つのものが出てきた、そういう経緯があります。

そして大学サイドからすれば、教育学部に籍を置く大学教員全員それぞれが、はたして自分の持ち味を生かして現場の先生に対してどんな貢献ができるか、小学校の研修教員のこの4人の先生たちに対して、どのような視点や内容をもって向き合えばよいか、それらを自分のアイデアや判断で設定し工夫できるといういい意味での緩やかさが根底にあるからこそ、本学の教員ほとんど全員がこれまでずっと100を超える研修コースを準備し続けることができた、そういったことがあるのではないかと推測しています。

次に、先ほど中島先生がおっしゃったマッチングに進みます。マッチングの前に、インタラクション、相互作用というものがどう展開されるかということが、大学と教育委員会、あるいは研修教員と大学教員との間で非常に重要であるし、また課題であると思います。

ここでは、研修教員と大学教員の間についてお話ししたいと思います。研修教員の課題意識やニーズに応えるコースの設定について、本学教員は平成15年度から始めて、現在19年度のコースを設定している最中ですが、これまで少しずつしかし確実に変化してきていると考えます。HPに掲載される各コースの内容紹介をみると、当初は「～の指導法」といった単語を並べて、抽象的に記すにとどまり、一方的なレクチャーのイメージしか浮かんでこないものもありました。しかし、現在では内容だけでなく、事前準備や事前連絡はむろんのこと、個々に相談した上で具体的な方向を決めましょうといった方針が記述されているものもあり、研修教員の先生方の課題として取り組みたいことを尋ねてから、それを基にして一緒に考えていこうというスタンスが表われてきています。また、例えば「音楽の指導が苦手な先生のための110番」というコース名を出して、音楽を専門とする教師を対象とするだけでなく、むしろ苦手とする教師に向かって間口を広げて一緒に考えてみませんかというスタンスを表明するものとか、これまで美術を免許として持つ学生や先生を相手にしてきたが、この研修で特別支援教育の先生が多く集まることになり、最初は戸惑いがあったが、自分のやってきたことが新たな領域で貢献できる可能性を発見でき、美術を専門としない先生をむしろ念頭に置くコースを設定したといったように、自分の専門領域と同一の教科を免許とする研修教員を視野に置くだけでなく、色々な背景を持つ先生を受け入れることに挑戦しようとする動きも出ているようです。そのほかにも、様々な工夫が出てきていますが、このような動きと並行して、AIMSを通して、次年度からですが、研修教員と大学教員と教育委員会の担当者複数が同時に入り込めるAIMS掲示板の開設の準備を進めています。そこには大学の教員研修計画委員会委員と研修教員の人が入り入りして、そこに教育委員会の人も入ってきて、コース選択や課題設定をめぐる相談にウエイトを置いたものにしてほしいと思っています。

それから、時間がないので、簡単な説明にとどめたいと思いますが、研修教員と大学教員のコミュニティといいますか、つながりをどう形成していくかということについて、今までやってきたことと今後の願いも含めて、ここに挙げてみました（※「研修教員と大学教員の実践研究コミュニティの形成と展望」のスライド）。そこに二つの項目を記しましたが、一つ目は、「両者間のネットワークの継続に基づく実践研究コミュニティの形成」です。例えば、大学の研修が終わった後も、大学教員が研修教員の勤務校や教室を訪問して授業を参観し、またそこで一緒に具体的に考え合う。今年度も10名程度の大学教員が忙しい中を出かけて、一つのコースに7人研

研修教員がいたら7人の先生の学級を、学校全部を訪問しています。大学研修修了後の現職教育内地留学生の6か月間において、教材開発や単元構成について、メールやAIMSを使った相談があり、それに答えるといった展開もあります。また、大学教員と研修教員が相互の問題意識の交流と共有に努めて、共同論文を書くという展開もあります。今月末に発刊が予定されている『教師教育研究』第3号には、6本ほどの掲載が予定されています。今後の願いでもあるわけですが、アフター10年経験者研修として、次年度以降において元研修教員の人が引き続いて大学教員に相談を求め、大学教員と一緒に考えていく動きを展開し、そのネットワークをより太いものにしていくといった展開が期待されます。

二つ目は、「研修教員を仲介者とする学校と大学教員の実践研究コミュニティの形成」です。教職10年を超えるわけですから、研修教員が研究主任になることもそろそろ出てきます。それで、研修教員が仲介者の役割を務めて、大学教員に学校の研究に対するアドバイスを求める、そういう動きも出てきます。研修教員が仲介者となって、大学教員、その指導する学部生や院生も係わっていく。そういうことが今後のビジョンとして描けるのではないかと、そういう視野の中で考える必要があるのではないかと考えています。

最後に、「10年経験者研修における省察」について少しお話ししておきたいと思います。先程中島先生が言われた評価票と係わるところです。出発点は重要です。そこには、評価をめぐる校長先生と研修教員の面談を、研修教員にとって自分を防御するのではなく、自分の在り様を振り返る場としていくにはどうすればよいかという問題があると思います。それから自己の振り返りを次の見通し（計画）にどうつなげていくかということが、この省察ということに入ってくると考えます。皆さんもご存じのように、研修計画書と評価票の作成は、最終的には教育委員会が担うことなのですが、校長先生がその案を研修教員とも話し合って作成する、そういう筋道になっています。だからこのところで研修教員を省察にどう導いていくかということです。それで、他県の様々な評価票を調べてみました。他県のそうしたものと比較検討しながら、今後よりよいものにしていく必要があると思います。評価は、チェックや点検という性格を帯びやすく、できれば回避したいと思うような課題を、今後の目標として位置づけて取り組むようにしていくにはどうしたらよいかということですね。やはり研修教員を前向きにさせていくもの、今後の見通しを研修教員本人が形づくるきっかけとなるものをもっていなければならない、そのためにはどうすればよいかということが校長先生に問われてくると思います。先ほど岐阜県の評価票が出ましたが、校長先生と研修教員がそれをめぐってどう談話できるかということです。一層伸ばしてほしい、磨きをかけてほしいと研修教員に期待する点を軸として、教師自身の自己評価と校長による評価、この二つを重ねていくなかで、ずれがあることがわかった場合、何を根拠にそう判断するか、お互いに出し合うところに新たな課題が見つかると思います。校長先生と研修教員との間で、研修教員の教職経験をめぐる談話や対話を通して、教職経験を振り返るように努める。その中でテーマというものが掘り起こされていく。それで、校長の面談と共に、評価票や研修計画書の枠組みというものを、いろいろな県のことを参照しながら、岐阜県で行っているものについて、さらによりよいものにしていく。そこにおいて私たち大学教員も一緒になって考えて責を果たしたいと考えるわけです。なお実際に、岐阜県の評価票の当初の作成にあたって、県の方からどのように考えるか、素案に対する意見を出してほしいというご相談がありました。それに対し

て、私たちは、教職10年の経験に対応して学校づくりに係わる視点があってもよいのではないか、リーダーシップとかそういう項目を位置付けたほうがいいのではないかといった議論も行われ、実際に位置付けられたわけです。そういうことができたということがよかったと思っております。今後もそういったことについて県と一緒に考えていきたいと思っています。

時間もきたようですので、私たちの共同報告を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

2007.3.11
岐阜大学教育学部教員研修フォーラム

これまでの取り組みと今後の展望
県教育委員会の立場から

岐阜県教育委員会
教育研修課 中島 潤

07/2/11

岐阜県の基本研修の体系

ライフステージ別研修 基本研修

10年経験者研修

常勤 講師 校外1日	初任者 教育活動の基礎・基本の習得 2年目 校外 25日 校内180時間	3年目 教員としての基礎的資質や能力の向上 2年目 校外 3日 校内 2日	大学連携 6年目 教科及び校務の実践的指導力の向上 校外3日 校内5日	社会体験 9年目 社会の構成員としての視野の拡大 校外5日	大学連携 12年目 リーダーとしての自覚と個々の能力や適性に応じた指導力の向上 校外 15日 校内 20日
------------------	--	---	---	--	---

3年間で一人前の教師を育てる

大学連携スタート
H13～岐阜大

大学連携スタート
H15～岐阜大
H17～県立看護大
H18～岐阜聖徳学園大

07/2/11

岐阜県の基本研修のテーマと目標

平成18年度

初任者研修	教育活動の基礎基本の習得 →1単位時間の授業を実践する力の養成	3年間で教員養成
2年目研修 (校内研修)	教科指導とHR経営等の自己研修 →自分の得意な領域での解決を図る力の育成	
3年目研修	教員としての基礎的資質や能力の向上 →教科指導、HR経営や情報に関する力の育成	
6年目研修	教科及び校務の実践的指導力の向上 (大学研修(1日含む)) →教科の専門性を活かす工夫をした授業を実践する力の育成	5年間で教員養成
9年目研修	社会を構成する一員としての視野の拡大 (民間企業(5日)) →学校とは異なる勤務体験による幅広い社会性の育成	
12年目研修 (10年経験者研修)	リーダーとしての自覚と個々の能力や適性に応じた指導力の向上 (大学研修(6日含む)) →自己課題の解決、中堅教員としての自覚とリーダー性の育成	

07/2/11

12年目研修(10年経験者研修)における校外研修

研修種別	学級	人数	期間	内容	
総合教育センター研修	小・中	2名	2日	5日	一般的な素養や中堅教員としての学校組織マネジメントにかかわる研修(小・中) ・中堅教員としての教科の指導性や学校組織マネジメントにかかわる研修(高・特) ・中堅兼務教諭として実践的指導力の向上を図る研修
e-ラーニング等による研修			5日	・学校間総合ネット等を活用した研修(高・特)	
岐阜大学教育学部等での研修		5名	5日	・研修教員としての課題に応じた「研修テーマ」に基づいた研修(小・中・高・特・兼務)	
個々の課題に基づいた研修		5名	4日	5日	・市町村教育委員会や教育研究所における研修講座、総合教育センター研修講座等から選択研修、学校の研究推進に係る個々の課題に関する研修等(小・中) ・個々の課題に応じた研修(高・特)
教育事務所研修		2名			・各教育事務所の企画による教科等の研修(小・中)
研修計画立案		2名			・長期休業期間中の研修の計画立案(小・中)

07/2/11

6年目と12年目研修における大学研修の違い

平成18年度実績

	6年目研修	12年目研修
大学日数	1日(夏季休業中)	5日(7月26日～9月)
研修構築	県教委から依頼された内容に基づき大学が講座を構築	各大学教員が受講者のニーズを考えて、得意分野で講座を構築
受講講座	校種・教科ごとに講座を指定する	大学が提示する講座メニューから受講者が自己選択する
講座数	20講座実施	計98講座実施
連携大学	岐阜大学	岐阜大学、県立看護大学、岐阜聖徳学園大学

07/2/11

県内大学との連携実績

平成18年度実績

岐阜県総合教育センター

県立看護大学 (H17.4.1開印)
12年目研修13講座
講師延べ6人

岐阜大学教育学部 (H13.2.28開印)
6年目研修20講座
12年目研修14講座
講師延べ22人

岐阜聖徳学園大学 (H17.9.12開印)
12年目研修13講座
講師延べ5人

岐阜女子大学 (H16.6.30開印)
12年目研修13講座
講師延べ2人

中部学院大学 (H17.2.1開印)
12年目研修13講座
講師延べ1人

12年目研修
計98講座、5日間実施

6年目研修
岐阜大学で20講座、3日間実施
講師延べ22人

講座講師
12年目研修13講座
講師延べ22人

07/2/11

10年経験者研修実施に当たっての考え方

- 「10年目の教職経験のある教員が抱える課題を解決するためには、高度な知識と研究によって適切な助言や支援を得ることが必要」
- 「10年経験者研修対象者の人数が窮めて多く、それぞれの教員の課題に即した研修を実施するには、他の教育機関の協力を得る必要がある」

↓

「連携協力の覚書」を基に、
岐阜大学教育学部に協議を要請

7

10年経験者研修の連携に至る経緯

平成13年2月 「岐阜大学教育学部と岐阜県総合教育センターとの連携協力に関する覚書」の調印

平成13年8月 「6年目研修」の一部を岐阜大学教育学部で実施
1日/校外研修3日、22講座、教科教育中心、364名

平成14年8月 文部科学省「10年経験者研修」の説明会開催

平成14年9月～平成15年2月 岐阜大学との検討会議開催

平成15年5月 岐阜県版「10年経験者研修(12年目研修)」の連携開始
5日/校外研修15日、103講座、課題解決ゼミ形式、390名

⋮

平成18年度 岐阜大学等との連携状況
「6年目研修」(6年目) 20講座実施(岐阜大学 20)
「12年目研修」(4年目) 98講座実施(岐阜大学 84+他大学14)

8

H18年度 12年目研修大学別実施状況

平成18年度実績

	開設講座数	実施講座数	受講者数	平均講座受講者数
岐阜大学	119	84	248	3.0人
岐阜聖徳学園大学	22	13	53	4.1人
県立看護大学	1	1	13	13人
全体	142	98	314	3.2人

9

岐阜大学における12年目研修の実績

	H15	H16	H17	H18
開設講座数	123	121	119	119
実施講座数	103	93	101	84
受講者数	390人	340人	321人	248人

10

岐阜大学での研修の特徴

- 1 自己の教職経験や教育実践の省察に基づく大学院レベルの研修
→大学のHPに研修講座をアップ(詳しい内容、日程、メールアドレス)
- 2 教育学部全教員が多様で実践的な研修コースを提供
→7つのキャリアアップフィールド、119講座開設
- 3 現職教育内地留学生(6か月)として位置づけ
→大学図書館等の施設が活用でき主体的な活動が可能に
大学のメールアドレスが付与され長期にわたる指導と連携が可能に
- 4 少人数ゼミ形式による発表と討論を重視
→7人以下のゼミ方式、平均3.0人/講座
- 5 自己の研修計画に基づく対話・アドバイスを重視
→5日間の大学等での研修、課題探求型研修の実施

11

大学研修の受講者の感想

- 学校では学べない専門的な知識を得ることができた
- 実際に授業を見て適切なアドバイスやメール等での細やかな指導が受けられてよかった
- 課題に対する適切な助言や最新の情報を教えていただき、自分の課題を解決していくために役立った
- 少人数の講座で、自分の課題に対して、指導を受けながら主体的に研修を進めることができた
- 夏休みに色々な行事があり、提示された講座日程に合わせる事が難しかった

12

岐阜大学等との連携の背景

- 1 **キーパーソンと覚書**
 - 教育学部附属加ケム開発研究センターと「協定書」を調印(H9.4.1)、客員教授派遣
 - 岐阜大学教育学部と「連携協定に関する覚書」を調印(H13.3.28)
- 2 **総合教育センターの位置付け**
 - 組織再編で本課として位置付け(H12～)、指導と研修の一体化
- 3 **岐阜県の教育改革の推進**
 - H12岐阜県教育改革元年、「教職員のパワーアップ」、改革の機運
- 4 **県内各機関との連携協力を進める県政**
 - 県庁各部署と大学が連携、県と各大学がコンソーシアムづくり
- 5 **岐阜大学の積極的な地域貢献**
 - 教員養成機関としての役割、「地域・大学共生型教師教育システム」の取組

県内各機関との連携状況

主な連携

- 12年目研修(H16～)
- 12年目研修(実践)(H17～)
- 教職研修の充実向上
- 新卒講師の研修
- 21世紀の研修を先取る(H18後編)
- 客員教授の派遣(H9～)
- 12年目研修(H15～)
- 6年目研修(H13～)

岐阜県総合教育センター

総合教育センターの位置付け

～平成11年度

平成12年度～現在

総合教育センター

大学等との連携に係る課題

- 1 **受講者の多様なニーズと講座とのマッチング**
 - 大学の講座構築のための研修教員ニーズの把握・提供
 - 開設された大学講座と研修教員の自己課題
- 2 **専門性の確保**
 - 6年目研修や12年目研修における専門教科の専門性の確保
- 3 **大学との連携方法の改善**
 - 連携推進に向けた依頼方法、予算措置
- 4 **大学との連携の在り方、継続の方法**
 - 覚書と窓口づくり、連携を保つ方法、検討会議の運営
- 5 **複数大学との連携時の調整**
 - 各大学の特色を生かした大学間の調整
- 6 **採用人数の減少による大学講座への影響**
 - 12年目研修(選択講座)における「0講座」の増加への懸念

大学研修における二つのマッチング

- **講座構築のマッチング (県教委⇄大学)**
 - ～ 県の考える研修をいかに大学に理解してもらい、講座構築を図るか～
 - ・ 研修教員のニーズの把握と大学への提供
 - ・ 学部教育を行う大学教員の学校現場との交流
- **講座選択のマッチング (研修教員⇄大学研修)**
 - ～ 開設された講座と研修教員をいかに結びつけるか～
 - ・ 自己省察を行い、課題意識の高揚を図る
 - 「自己登壇面談」の活用、事前の「能力適性評価票」の提出
 - ・ 大学HPで提供する内容の工夫、掲示板等の立上
 - ・ AMSシステムを活用し、大学教員と事前コンタクト

自己の課題解決と大学研修との係わり

学校

自己登壇面談① (4～5月)

自己の目標設定
課題意識の高揚

学校での実践②

自己課題解決を目指す学校での実践

自己登壇面談③ (3月～)

成果と課題を整理
自己省察、次年度へ

岐阜大学

講座P構築 (3～4月)

講座申込
講座決定 (5～6月)

大学研修講座D (7～9月)

自己の課題を大学研修により解決

研修者のフォローC (9～12月)

研修者勤務校の訪問
メールなどでのフォロー

講座A構築 (3～4月)

マッチング AMSシステム

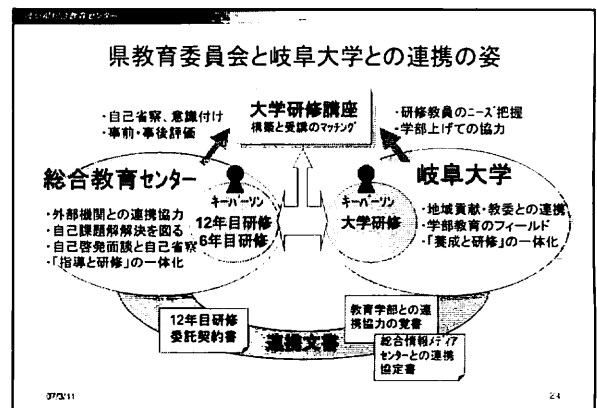
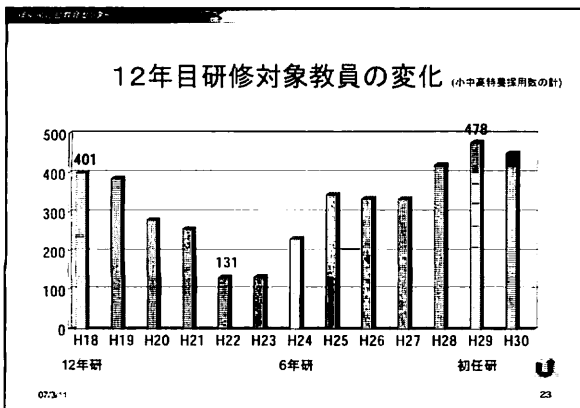
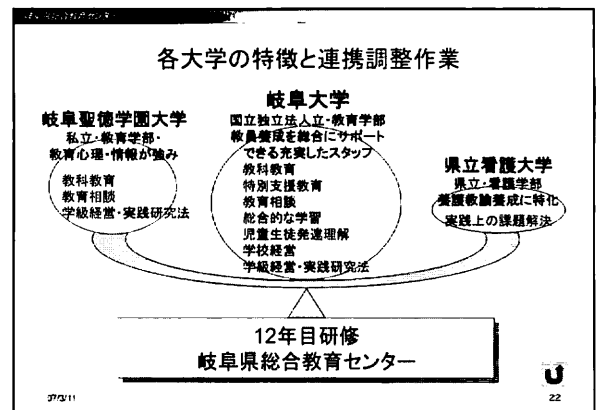
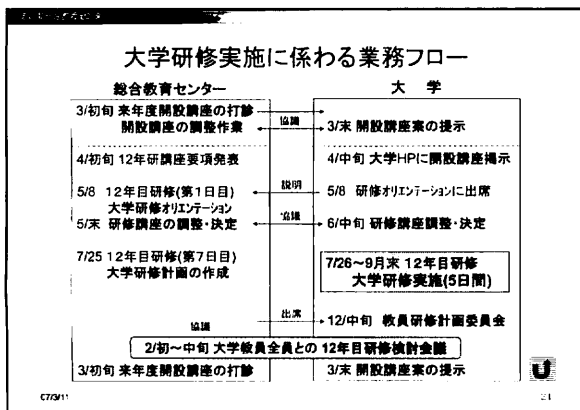
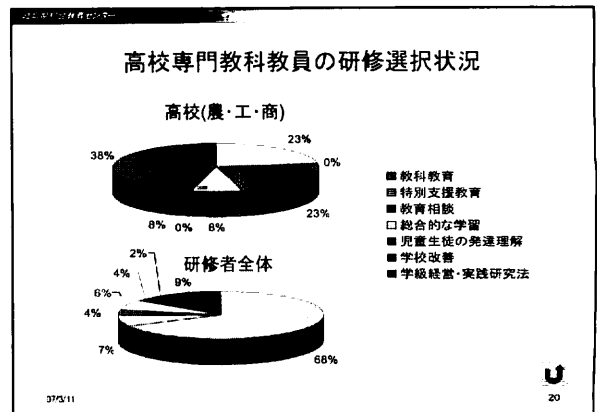
コミュニケーション AMSシステム

岐阜大学の講座メニュー

岐阜大学HP <http://www.ed.gifu-u.ac.jp/~kyokufac/12nen.html> に掲載

講座コード	E2704101	開講時期	4学期	開講年度	12年度
開講科目	国語科教育実践演習	開講形態	講義	単位数	2
研究内容	実践的・応用的な国語科教育実践の発展・向上を図る。国語科教育実践の発展・向上を図る。また「国語科教育実践の発展・向上」に関する研究の発表・発表を行う。	担当教員	佐藤 隆	開講日	12月15日
単位数	2	開講日	12月15日	開講時間	16:00-17:00
担当教員	佐藤 隆	開講場所	4号館 401		

講座コード	E2704102	開講時期	4学期	開講年度	12年度
開講科目	国語科教育実践演習	開講形態	講義	単位数	2
研究内容	実践的・応用的な国語科教育実践の発展・向上を図る。国語科教育実践の発展・向上を図る。また「国語科教育実践の発展・向上」に関する研究の発表・発表を行う。	担当教員	佐藤 隆	開講日	12月15日
単位数	2	開講日	12月15日	開講時間	16:00-17:00
担当教員	佐藤 隆	開講場所	4号館 401		



独立行政法人教員研修センター
平成18年度採択 10年経験者研修モデルカリキュラム開発プログラム委嘱研究
「教育委員会と大学の連携協力による課題探究型研修カリキュラム開発」

これまでの取り組みと今後の展望

—大学の立場から—

岐阜大学教育学部 石川英志

2007.3.11

岐阜大学教育学部教員研修フォーラム

プロローグ:

ある研修教員(平成18年度)の振り返りレポートより

「教員生活も12年目を迎え、大体のことは自分の思うようにできるようになった。『自分の思うように』というのは、自分の思い方次第で如何様にでもできるということで、なんだか最近では、授業時間の10分前に、慌てて指導書を広げて授業に臨むことも少なくなかった。恐ろしいことである。...

『思うようにできる』からこそ、どう思うのか、どういう姿勢で随もしているのかで先が決まるということなんだな。...自分のいい加減さを反省し、自分は何ができて何ができないのかを自省する日々だった。自省の結果分かったことは、『大体のことはできる』と思っていた自分は、実は『どんなことも大体しかできない』自分であったということである。ヤバイ...。もう一度教師としての修行のやり直した。こうして私の12年目研はスタートした。...

教師の生涯発達のなかで10年経験者研修を意味づける(1)
—教師の生涯発達における教職経験10年の内面的状況—

学校における様々な役割を一通り担い、成功や失敗等の感情に彩られた数多くの実践の経験の積み重ねにもとづく自信や安定した自己像の形成、学校の中核としての一層の活躍に対する周囲の期待等にもとづく教師としての自己発達の実感

↑↓

授業のパターン化や学校生活のルーティンを通しての硬直化、子どもとの距離感の拡大等にもとづく自己の発達停滞への不安

教職経験10年とは、教師の生涯発達のなかで、こうした相異なるものが生じてくる重要な節目にさしかかっていることを意味する。

教師の生涯発達のなかで10年経験者研修を意味づける(2)
—自己の在り様と向き合う省察の重要性—

内面的な状況を対象化して、自らの熟達や成熟といった右上がりの変化だけでなく、硬直化や惰性の在り様も照らし出す自己省察の作業が必要。しかし、教師個人として行うのは容易ではなく、自己防衛的なものに終始しやすい。

ここに、周囲の人々(校長、教育委員会、大学教員等)が係わる研修の必要性が生じてくる。

こうした人々がどのようなスタンスのもとに、共に考え、サポートするか、その在り様によって、研修教員が自己省察に前向きに踏み出す重要な契機となり、抛り所となりうる。(共同的対話的省察)

私たちは、このような教師の生涯発達の文脈に即する形で10年経験者研修の在り方を構想し、より発展させていきたい。

今回のテーマ構成—経過・課題・展望—

I 大学研修の経過・課題・展望

- ・10年経験者研修に対する
これまでの岐阜大学教育学部の取り組みの概況
—基本コンセプトとシステムと実施状況—
- ・大学研修の発展を支える2つのインターアクション・マッチング
—教育委員会と大学、研修教員と大学教員—
- ・研修教員と大学教員の間におけるネットワークや研究コミュニティの形成

II 10年経験者研修における省察

- 「受ける研修」から「求める研修」への転換における省察の重要性—

I 大学研修の経過・課題・展望

- ・10年経験者研修に対する
これまでの岐阜大学教育学部の取り組みの概況
—基本コンセプトとシステムと実施状況—
- ・大学研修の発展を支える2つのインターアクション・マッチング
—教育委員会と大学、研修教員と大学教員—
- ・研修教員と大学教員の間におけるネットワークや研究コミュニティの形成

岐阜大学研修（10年経験者研修）のコンセプトとメニューの特徴

大学研修のコンセプト-教師経験の蓄積とキャリアアップ-「振り返り」にもとづく教師としての「可能性と課題」の探究-

これまでの教師経験を多様な視点（教科指導、児童生徒理解、学級経営等）から振り返り、自己の実践の再構築（子どもへの伝達力の蓄積、授業実践力の向上、学校づくりへの教職意識の形成、今日的な教育現場へのスタンスの構築等）を図る学びの場を提供する。そうした学びを通して、学校での教育実践の中期を担い、リーダーシップを発揮する質の形成が期待される。

大学研修メニューの特徴

- ①大学研修レベルの研究的研修
- ②自己の教師経験・教育実践の振り返りの重視
- ③大学での現職教育内留学生（6ヶ月）としての授業づくりを生かした、大学施設等の活用にもとづく主体的な活動の展開
- ④大学院教育学研究科の全教員協力体制にもとづく少人数ゼミ形式
- ⑤研修教員それぞれの研修計画書にもとづく対話や観測の重視
- ⑥研修教員の多様な問題意識や関心に対応して、多様で実践的なメニューの取組

大学研修メニュー-7つの「キャリアアップフィールド」のもとでの多様な「コース」の設定

- ① 教科教育キャリアアップフィールド
- ② 特別支援教育キャリアアップフィールド
- ③ 教育相談キャリアアップフィールド
- ④ 総合的学習キャリアアップフィールド
- ⑤ 児童生徒の発達理解キャリアアップフィールド
- ⑥ 学校改善キャリアアップフィールド
- ⑦ 学級経営・実践研究キャリアアップフィールド

岐阜大学研修（平成18年度）で開設準備されたコース

7つのキャリアアップフィールドのもとに、119のコースが準備された
 「教科教育」(76) 「特別支援教育」(7) 「教育相談」(5) 「総合的学習」(13)
 「児童生徒の発達理解」(3) 「学校改善」(6) 「学級経営・実践研究」(9)

実際のキャリアアップフィールドの選択・実施状況

—コースを受講した研修教員の比率と、実際に選択・実施されたコース数—

□ 教科教育 (52)
 ■ 特別支援教育 (7)
 ■ 教育相談 (4)
 □ 総合的学習 (10)
 ■ 児童生徒の発達理解 (2)
 ■ 学校改善 (3)
 ■ 学級経営・実践研究 (6)

岐阜大学研修コースの一部紹介（平成18年度）

キャリアアップフィールド	研修コース名
教科教育	回話 授業実践に役立つ、回話教材の徹底分析
	算数・数学 算数・数学の有用性を伝えることをねらいとした教材開発
	音楽 音楽の指導が苦手な先生のための110番
特別支援教育	発達障害児の気になる、困っている行動の理解と指導
教育相談	教育相談の事例検討とグループ箱庭体験
総合的学習	小学校英語活動の授業をどうつくるか
児童生徒の発達理解	高機能自閉症・アスペルガー症候群の子どもの理解と支援
学校改善	スクールリーダーの役割を考える
学級経営・実践研究	学びの意欲と学び合いが育つ授業をどうつくるか —今の授業を見つめ、新たな授業観を求めてみませんか—

大学研修5日間展開

第1日	同じコースに入った研修教員メンバーの自己紹介、オリエンテーション、問題意識や関心に対応した大学教員からのアドバイス、資料提供、大学教員との対話、同じコースに入った他の研修教員との懇談。これらのプロセスのなかで、自らの研究課題や研究方法等より具体的なものとします。
第2日 — 第4日	第1日目の教員との協議にもとづく自主研修(第1日目のオリエンテーションにもとづく大学施設利用による調査研究活動、大学教員との個別相談、e-learningシステムを利用した連絡や相談、勤務校での資料調査や実践分析等)
第5日	各コース内での発表と討論(研修を通して学び得たことや今後の実践への取り組みの展望を中心に)

大学研修の発展のための2つのインターアクション・マッチングの重要性
 —教育委員会と大学、研修教員と大学教員—

教育委員会と大学:

- ・教育委員会側での研修教員の問題意識や関心の把握と大学への提示、それをめぐる教育研修課(教育委員会)と教員研修計画委員会(大学)のワーキング
- ・教師教育を行う大学教員の学校現場の具体的な把握

研修教員と大学教員:

- ・コースの選択をめぐるインターアクション・マッチング作業
 ～開設された研修コースと研修教員をいかに結びつけるか～
- 大学HPで掲載する研修テーマ・研修内容・事前準備等の工夫、AIMS(e-Learningマネジメントシステム)を活用した事前コンタクト、研修教員・大学教員・教育委員会担当者の複数の人々が談話できるAIMS掲示板の開設

研修教員と大学教員の実践研究コミュニティの形成と展望

(1) 両者間のネットワークの継続にもとづく実践研究コミュニティの形成

- ・岐阜大学研修終了後に、大学教員が研修教員の勤務校とその教室を訪れ、授業を参観し、共同的な考察を行う。
- ・大学研修終了後の現職教育内留学生の期間中に、研修教員が教材開発や単元構成等に関してメールやAIMSによって、大学教員に相談を求める。
- ・大学教員と研修教員が相互の問題意識の交流と共有に努めて、研究論文を共同作成し、発表する(※『教師教育研究』2号(2006年3月)に5本、同3号(2007年3月発行予定)に6本投稿)。
- ・10年経験者研修終了後、次年度以降に、元研修教員が教材開発や単元構成に関して大学教員に相談を求める。

(2) 研修教員を仲介者とする
学校と大学教員の実践研究コミュニティの形成

・元研修教員が研究主任となり、大学教員に校内現職研修の取り組みに関するアドバイスを求める。

・元研修教員が仲介者の役割を務めて、勤務校の校内研修に大学教員やその指導学生が実際に参画するようになる。

Ⅱ 10年経験者研修における省察
－研修の出发点における振り返り(省察)に焦点を当てて－

<課題探究の基盤としての「省察」>

1. 校長評価と研修教員の自己評価の関連性
2. 校長と研修教員の面談を
研修教員の省察につなぐ方略
3. 評価(振り返り)と研修計画(見通し)の関連性

10年経験者研修実施の基本的枠組み

・都道府県・指定都市・中核市教育委員会は、研修教員の能力、適性等について評価を行い、それにもとづいて当該の研修教員それぞれについて研修計画書を作成しなければならない(教育公務員特例法第24条第2項)。

・この枠組みのもとに、教育委員会は評価項目の設定による評価票とそれに対応した研修計画書の書式を作成する。

・校長は研修教員本人との面談等を通して、自己評価、研修への意見や希望を聴取し、それらを踏まえつつ評価案を作成し、それに対応した研修計画案を作成する。そして、両方の案を教育委員会に提出する。

・それらにもとづいて、教育委員会は研修計画に関する最終的な決定を行う。

1. 校長評価と研修教員の自己評価の関連性

都道府県・指定都市・中核市教育委員会の評価票(※HP上で公開されているもの)は、様々なバリエーションのなかで校長評価が実施されていると推察される。

例えば、
－評価票が、研修教員の自己評価と校長評価の照合によって構成されているもの
－評価票は、校長評価のみになっており、研修教員の自己評価がどのように位置づけられているか不明であるもの
－研修教員の自己評価がまず行われ、それに対する所見という形で校長評価が行われているもの

こうしたバリエーションは、評価票の形式のみならず、個々の校長の活用仕方によって様々なものが生じていると考えられる。

↓
校長と研修教員との間で研修教員の教職経験をめぐる談話や対話を通して、これまでの教職経験を振り返る。

そのなかで、研修教員にとって関心のある取り組みたいテーマ、この機会に是非とも取り組むことの必要な課題等を丹念に掘り起こしていく。

校長による評価の営みに、研修教員との共同的省察としての談話や対話を位置づけることが必要となる。

2. 校長と研修教員の面談を 研修教員の省察につなぐ方略

研修教員と校長をはじめ、周囲に位置する人々との談話や対話をいかに研修教員の自己省察(振り返り)につなげるかという点が、その後の研修の発展に係わる重要なポイント。

↓
実践者としていっそう伸ばしてほしい、磨きをかけてほしいと研修教員に期待する点をめぐる談話や対話の展開は、周囲に位置する人々の重要な責務。

研修教員の自己評価と校長評価の間にずれがあることが明らかになった場合、どんな事実を根拠にそう判断するのか、お互いにその想定する事実に戻り、共同の場に出し合うことが大切。

そこで、実践に関する種々の記録を介して具体的に語り合いたい。



チェックや点検という性格を帯びやすい校長等との面談を研修教員が前向きに受け止めることにつなげ、彼らにとって回避したい課題を今後の目標として位置づけて取り組む可能性が出てくる。

3. 評価(振り返り)と研修計画(見通し)の関連性

<評価(振り返り)を計画(見通し)にどうつなぐか>
校長と研修教員との談話のなかに、教職経験や授業実践の振り返りと共に、研修計画の見通しを位置づけたい。



留意点...「どうしたいか」という問いと、「どうしなければならぬか」という問いの二つを意識したい。前者は関心や希望を問い、後者は社会的な責任や使命に裏打ちされた課題意識を問うもの。

前者の問いで見通しを立てると、研修教員の個人的な関心に左右されやすく、場当たりの成り行き任せとなる場合がある。一方、後者の問いで見通しを立てると、外側の眼差しで他律的に自らの弱点や苦手な分野の克服に取り組むことになりやすく、うまくいかないと、疲労や挫折感が残る。

校長と研修教員の談話において、二つの問いのどちらか一方を優先するのではなく、両方の間を往還して共に掘り下げるのが大切。